



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月7日

上場会社名 ソーダニッカ株式会社 上場取引所 東
コード番号 8158 URL <https://www.sodanikka.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 目崎 龍二
社長執行役員
問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 岩淵 修 (TEL) 03-3245-1803
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	31,749	0.7	1,134	9.3	1,309	4.2	1,324	52.9
2024年3月期中間期	31,527	5.0	1,037	24.4	1,256	15.1	866	8.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 393百万円(△81.1%) 2024年3月期中間期 2,079百万円(296.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	58.30	—
2024年3月期中間期	37.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	73,872	29,423	39.8
2024年3月期	79,497	29,457	37.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 29,423百万円 2024年3月期 29,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00
2025年3月期	—	17.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,800	△0.5	1,850	△16.4	2,200	△15.9	2,000	8.1	87.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	22,968,000株	2024年3月期	22,968,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	197,880株	2024年3月期	249,628株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	22,727,411株	2024年3月期中間期	22,934,978株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、企業の景況感が良好に推移したことにより、緩やかな回復基調となりました。一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や、海外経済の下振れによる輸出の減少等、景気の変動に注意を要する状況が続きました。

当社グループに関係の深い化学産業を中心とする国内製造業につきましては、自動車関連の生産・出荷が回復途上となる中、電子部品等のハイテク関連を中心に生産が増加し、直近では一進一退の動きとなりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては中期経営計画「Go forward STAGE3」の2年目にあたる事業年度として、前期に引続きパッケージ加工設備等への事業投資を推進し、時代の変化に即したビジネスモデルの発展を念頭に事業活動に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 31,749百万円（前年同期比 0.7%増）、営業利益 1,134百万円（同 9.3%増）、経常利益 1,309百万円（同 4.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益 1,324百万円（同 52.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。また、各セグメントに属する商品群及び主な構成要素を以下表に記載いたします。

表：各セグメントに属する商品群及び主な構成要素

セグメント	商品群等	主な構成要素
化学品事業	ソーダ関連薬品	か性ソーダ、塩酸等のソーダ工業に関する薬品
	その他の無機薬品	硫酸、アンモニア等のソーダ関連薬品以外の各種無機薬品
	有機薬品	溶剤、界面活性剤等の各種有機薬品
	その他	キレート剤、グラウト材料等、上記に属さない化学薬品
機能材事業	包装関連商品	フィルム、容器、包装関連機器等の包装に関連する各種商品
	合成樹脂関連商品	樹脂原料、添加剤、成型品等の合成樹脂に関する各種商品
	設備・工事・産業材料	汎用機械、生産用機械等の各種設備、付帯工事及びエレクトロニクス、建築向け等の産業材料
	その他	雑貨品等、上記に属さない工業用資材等
その他事業	連結子会社8社	ソーダニッカビジネスサポート㈱、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT.SODA NIKKA INDONESIA、(株)日本包装、SODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.、モリス㈱、(株)日進、(有)野津善助商店
	賃貸収入	保有不動産・不動産等の賃貸による収入

【化学品事業】

売上高は前年同期に比べ1.3%減の21,171百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べ8.6%増の1,795百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

ソーダ関連薬品は堅調に推移いたしました。主力のか性ソーダ及び塩酸は、エレクトロニクス業界向けの需要伸長により取引増加となりました。炭酸ソーダは窯業向けの販売数量回復等により取引増加となりました。

その他の無機薬品は好調に推移いたしました。アルミニウム化合物は自治体向け水質処理剤の新規受注等により取引増加となりました。また活性炭は排ガス処理用途の受注拡大等により取引増加となりました。硫酸は食品業界向けに取引増加となりました。

有機薬品は前年度並みに推移いたしました。フッ素系溶剤は一部ユーザーの在庫調整等により取引減少となりました。アミン誘導品は化学業界向けにシェア拡大により取引増加となりました。その他のファインケミカルは医薬向けの需要が伸長し取引増加となりました。

【機能材事業】

売上高は前年同期に比べ4.2%増の6,591百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べ10.6%減の401百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

包装関連商品は前年度並みに推移いたしました。ナイロンフィルムは季節要因含む海外需要の落ち着きにより取引減少となりました。複合フィルムは食品業界向け、包装用フィルム・シートは輸出向けの需要伸長により取引増加となりました。

合成樹脂関連商品はやや低調に推移いたしました。物流容器はスポット案件の受注減少により、その他の熱可塑性樹脂は供給契約終了に伴い取引減少となりました。一方で発泡製品は緩衝材用途の需要増加により取引増加となりました。

設備・工事・産業材料は低調に推移いたしました。回転機器は取引増加となりましたが、機械器具設置工事は案件減少となりました。

【その他事業】

売上高は前年同期に比べ6.5%増の3,986百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べ19.5%減の105百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ5,625百万円減少となりました。

増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が1,441百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が4,186百万円、投資有価証券が1,594百万円それぞれ減少となりました。負債の部では、支払手形及び買掛金が4,146百万円、短期借入金が1,002百万円それぞれ減少となりました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金が1,002百万円減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、本日(2024年11月7日)公表いたしました「2025年3月期中間期連結業績予想と実績との差異並びに通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,699	8,257
受取手形、売掛金及び契約資産	46,381	42,194
商品及び製品	1,303	1,376
その他	246	453
貸倒引当金	△80	△67
流動資産合計	57,550	52,214
固定資産		
有形固定資産	5,363	6,542
無形固定資産	63	177
投資その他の資産		
投資有価証券	15,776	14,181
破産更生債権等	0	30
その他	743	727
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	16,519	14,938
固定資産合計	21,947	21,658
資産合計	79,497	73,872

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,084	32,938
短期借入金	6,170	5,168
未払法人税等	484	657
契約負債	7	308
引当金	496	417
その他	1,074	682
流動負債合計	45,316	40,173
固定負債		
繰延税金負債	2,694	2,250
退職給付に係る負債	1,044	1,060
その他	984	965
固定負債合計	4,723	4,276
負債合計	50,039	44,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,116	3,116
利益剰余金	14,885	15,723
自己株式	△255	△202
株主資本合計	21,508	22,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,552	6,550
繰延ヘッジ損益	△2	△1
土地再評価差額金	196	201
為替換算調整勘定	126	197
退職給付に係る調整累計額	76	75
その他の包括利益累計額合計	7,949	7,023
純資産合計	29,457	29,423
負債純資産合計	79,497	73,872

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	31,527	31,749
売上原価	27,232	27,332
売上総利益	4,294	4,416
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	575	578
給料及び手当	1,033	1,039
賞与引当金繰入額	333	320
役員賞与引当金繰入額	13	18
役員株式給付引当金繰入額	12	44
退職給付費用	50	49
その他	1,236	1,233
販売費及び一般管理費合計	3,257	3,282
営業利益	1,037	1,134
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	211	227
その他	38	19
営業外収益合計	251	250
営業外費用		
支払利息	15	22
為替差損	—	30
シンジケートローン手数料	7	7
その他	9	14
営業外費用合計	32	74
経常利益	1,256	1,309
特別利益		
投資有価証券売却益	14	650
特別利益合計	14	650
税金等調整前中間純利益	1,270	1,959
法人税、住民税及び事業税	410	642
法人税等調整額	△5	△7
法人税等合計	404	634
中間純利益	866	1,324
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	866	1,324

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	866	1,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,166	△1,002
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	41	71
退職給付に係る調整額	3	△0
その他の包括利益合計	1,212	△931
中間包括利益	2,079	393
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,079	393
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,270	1,959
減価償却費	124	118
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	14
受取利息及び受取配当金	△213	△230
支払利息	15	22
シンジケートローン手数料	7	7
固定資産除売却損益(△は益)	8	7
売上債権の増減額(△は増加)	△3,567	4,192
棚卸資産の増減額(△は増加)	31	△58
破産更生債権等の増減額(△は増加)	5	△30
仕入債務の増減額(△は減少)	5,563	△4,145
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	△650
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△18
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	12	44
その他	20	△125
小計	3,264	1,094
利息及び配当金の受取額	212	226
利息の支払額	△14	△27
法人税等の支払額	△490	△485
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,971	809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△94	△13
定期預金の払戻による収入	90	14
有形固定資産の取得による支出	△1,538	△1,480
無形固定資産の取得による支出	△18	△120
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の売却による収入	93	825
その他	19	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,463	△774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	25,500
短期借入金の返済による支出	△109	△26,504
自己株式の取得による支出	△248	△0
配当金の支払額	△618	△480
シンジケートローン手数料の支払額	△3	△7
その他	△17	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497	△1,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,057	△1,441
現金及び現金同等物の期首残高	8,267	9,554
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,325	8,113

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結損益計算 書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	21,454	6,328	3,743	31,527	—	31,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	489	565	1,149	△1,149	—
計	21,549	6,818	4,309	32,676	△1,149	31,527
セグメント利益	1,653	449	131	2,234	△1,197	1,037

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,197百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結損益計算 書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	21,171	6,591	3,986	31,749	—	31,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	599	645	1,310	△1,310	—
計	21,236	7,191	4,632	33,060	△1,310	31,749
セグメント利益	1,795	401	105	2,302	△1,168	1,134

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,168百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。